

論文審査の結果の要旨

氏名：横井 のり枝

博士の専攻の名称：博士（経済学）

論文題名：小売業国際化要因の実証分析

審査委員：（主査） 教授 小滝 一彦

（副査） 教授 手塚 広一郎 学習院大学教授 乾 友彦

1. 論文の目的と構成

本論文は、将来的な人口減少が予測されることから、日本の小売業は国際化を推進することが不可欠と評されながら、いまだ国際化が進展していない現状に対し、その原因を明らかにするとともに、国際化を推進していくために必要となる要因を実証分析により明らかにすることを目的としている。

小売業は元来ドメスティック産業とされており、製造業に比して国際化に積極的とはいえなかった。しかし、1980年代後半以降には欧米先進国の小売業が積極的な海外進出を行い、企業規模の拡大を遂げている。一方、日本小売業は欧米小売業に比べて海外市場進出数や海外売上高比率が圧倒的に低く、経年での伸びもみられない。その原因として、既存研究より日本国内市場における規制行政による収益性の低さや生産性の低さが指摘されている。翻って、欧米各国小売業をはじめとする売上高上位企業の海外事業の業績は、必ずしも右肩上がりではない。日本市場に参入した欧米小売業の早期撤退を例にあげるまでもなく、国際化が進むにつれ市場撤退の割合も増加してきている。ゆえに、今後日本小売業が国際化推進を目指すのであれば、国際化を阻害する要因の解析だけではなく、国際化要因や国際化成功要因も検討していく必要がある。

以上のような問題意識を持った横井氏の博士学位請求論文は、7つの章で構成されている。具体的には、各章は

- 第1章 序論
- 第2章 食品小売業における国際化と課題
- 第3章 小売国際化の既存研究
- 第4章 小売国際化要因分析
- 第5章 所有特殊的要因としてのPB
- 第6章 小売国際化成功要因分析
- 第7章 結論

と題されている。まず、第1章にて問題の所在を述べている。第2章では、対象となる食品小売業の国際化状況の把握と課題の抽出をしている。第3章では、小売業の国際化研究のサーベイをしている。そこでケーススタディや概念化研究は進展しているものの、実証分析研究の蓄積が少なく、概念を一般化する実証分析研究の必要性が指摘されていることを整理した上で、実証研究の意義を明らかにしている。そして第4章以降に実証分析を行っている。第4章では国際化をする要因分析を、第5章では、商品政策として注力するプライベートブランド商品（以下、PB）の小売国際化に与える影響を、第6章では小売国際化の成功要因分析を、それぞれ行っている。第7章では、結論と今後の課題について述べている。

2. 内容の要約

第1章で研究の背景、目的を論じている。人口減少予測など将来を鑑みると国際競争に挑戦することが望ましいと議論されながら、現在まで日本小売業の国際化は決して進展しているとはいええない。そこで、日本小売業の国際化が進展しない理由、また進展するために必要な要因を実証分析により明らかにすることを研究目的に定め、第2章以降を検討、分析にあてている。

第2章で世界売上高上位食品小売業の国際化への経緯および発展過程を整理し、欧米に比して日本食品小売業の店舗展開スピードが遅いこと、日本にとって近隣のアジア諸国への進出においても欧米主要食品小売業に凌駕されていることを明らかにしている。当該分野におけるデータが限定されているなかで、様々

なデータを筆者が独自に収集し議論している労作である。

第3章は、小売業国際化に関わる既存研究をサーベイしている。国際化や国際化進展要因についての概念的枠組みを提示する研究は進展したものの、概念化研究を一般化していくための実証研究は大幅に遅れていることが指摘されており、丁寧なサーベイを通じて本論文における実証研究の意義が明らかにされている。

第4章では、世界の小売業104社のデータを使用して国際化決定要因に関する実証分析を行っている。その結果、小売業の海外進出に関して、本国市場規模は国際化にマイナスの影響、企業の株式市場への上場はプラスの影響を与える一方、企業の収益性の高さ、本国市場における上位集中度は有意な結果が得られなかったと結論づけている。データ数は限られているものの、従来のケーススタディ等による議論を実証的に明らかにして点に意義が認められる。

第5章では、小売業が商品政策として力を入れているPBの導入が企業の国際化に与える影響を分析している。PBの導入は企業のマーケティング能力等の高さを示す代理指標と考えられる。プロビット分析による実証研究の結果、小売業にとってPBは海外に5市場以上進出するという国際化推進に対して統計的にプラスで有意となる結果が得られた。内生性の問題は残るものの、PBの導入が小売業の国際化に与える初めての分析であり、大変重要な意義を持つ。

第6章では、食品小売業における国際事業の成功要因分析を行っている。既存研究に基づき成功を海外当該市場における市場シェアと定義し、シェアを上昇させる要因について仮説を立て検証した。その結果、距離、参入の早さ、上場企業、PB、本国市場シェアに関して、それぞれ距離は統計的にマイナスで有意、その他の要因はプラスで有意な結果が得られた。既存のケーススタディ等において指摘された国際化推進要因が実証研究においても確認され、重要な意義を持つ。ただし、データ数、内生性の問題は本分析にも指摘できる。

第7章では、以上の分析結果をもとに、今後の日本食品小売業の国際化推進に求められる要因をまとめている。データ数の制約など分析の限界と課題を認識した上で、国際化を進め、当該市場でシェアを獲得していくためには、本国市場における売上高規模、所有特殊の優位となるPB、上場企業に代表される資金調達力などの重要性を明らかにしている。その結果から、成長戦略のひとつとして国際化を進める場合には、早急に国内基盤を固める必要性を指摘している。また、競合企業に遅れをとるリスクと、それを回避する必要性も考察している。これら分析結果および考察は、小売業における国際化推進に向けたひとつの可能性を示すものである。

3. 総括と評価

本博士論文は、製造業において分析が蓄積されてきた国際化の決定要因、その拡大要因の分析フレームワークを小売業の国際化の分析に応用して、従来ケーススタディ等において指摘された国際化推進要因を実証的に確認したものである。非製造業の国際化の重要性が指摘されながら、理論的な発展、データ整備の遅れ等により分析が進んでいない分野に挑戦し、上記の各章の要約に挙げたようなファクト・ファイディングを行ったことは、今後の当該分野における研究の発展において重要な貢献である。しかしながら、審査委員のコメント等を踏まえて、以下のような課題も指摘することが出来る。

第一に理論的な問題点として、製造業においては、その輸出や海外進出には外国市場における販売チャネル、調達チャネルの確立等に関する調査費用、情報収集費用が大きく、これら固定費を負担したうえでなお収益を生み出すことが可能となる生産性の高い企業が国際化し、更に国際化を推進することがMelitzモデルによって予測され、多くの実証研究によって企業の生産性の与える影響の重要性が明らかになってきた。ただ、同じ経済論理を非貿易財である非製造業にあてはめることが可能であるかどうかは、本来は慎重な検討が必要である。

第二に、小売業の国際化に関する政策的インプリケーションをより明確に議論する必要がある。横井氏の指摘の通り、日本国内市場が縮小するなかで、企業はその活路を海外に向ける必要があることは一定程度理解することができるが、この海外展開が真に企業収益に結びつくのか(ROAやROEの向上)、あるいはブランド価値の向上等による株価の上昇、国内雇用の拡大や従業員給与水準の向上といったより積極的な意味づけも必要であろう。また今回の分析では取り上げられていない進出先の決定要因、将来の研究課題として挙げられている撤退要因も含めて総合的に議論を展開することによって、より意義が高く包括的

に検討された政策提言が可能となるものと考察される。

第三に、全く新しい分野の研究であるためやむを得ない面もあるが、分析全体として、先行研究である製造業の分析に比してデータ数が限定されており、実証分析において、内生性の問題に十分対処することが出来ておらず、必ずしも因果関係の検証が出来ていない等の課題は残されている。

ただし、それぞれの点に関して、1) 多くのケーススタディによる確立された仮説をデータに基づき検証していること、2) 海外投資による国内事業への効果についてのフィードバック効果については製造業の分析においても理論的、実証的な分析においても途上であり、サービス産業の分析に適用するには今後の議論の蓄積が必要なこと、3) 内生性の対処は実証分析全体に残る課題であり、横井氏の多大な研究努力を否定するものではないことを審査員一同で同意した。

以上、横井氏の博士学位請求論文の総括と残された課題及び審査委員一同の評価を議論した。上記指摘の課題が残されているものの、ほとんど実証的な先行研究が存在せず、またデータが十分整備されていないなかで、丹念にデータの質を検証しながら、信頼度の高いデータを可能なかぎり収集し、整理したうえで、従来ケーススタディで指摘されてはいたものの、実証的な検証が待たれていた仮説に、多大な労力を払って、データの許す範囲で丁寧な実証分析を行っていることは十分評価に値する。加えて博士論文の一部は、学会の査読誌に掲載され、また日本フードシステム学会、日本国際経済学会における全国大会で発表を行い、学会において研究内容に関する一定の評価を得ている。

よって本論文は、博士（経済学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以上

平成 26 年 10 月 3 日